

13. 企業立地室

事務事業名	三重の活力を高める企業誘致促進事業（県単）（平成19年度～）
事業の概要	<p>バレー構想先端産業等立地促進補助金等を活用して企業誘致を推進するとともに、外資系企業誘致を進めます。</p> <p>（補助金制度の概要）</p> <p>基幹産業立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の誘致に基づき、本県基幹産業分野に属する最先端の大規模な工場を立地する場合に補助金を交付します。 ・ 補助上限額：10億円（5億円を定額補助＋操業開始後三重県に納付した法人事業税及び県民税の8割について5億円を上限に補助） ・ 補助要件：150億円以上の投資額（土地を除く）であり、かつ常用雇用が20人以上であること。 ・ 補助対象：基幹産業分野（輸送用機械器具、化学・石油製品、電気機械器具、一般機械器具等）、環境・エネルギー分野。なお、事業所の拠点化を図る場合は、全ての製造業。 <p>バレー構想先端産業等立地促進補助金</p> <p>情報通信関連産業、医療・健康・福祉関連産業、環境・エネルギー関連分野等、本県の誘致戦略の核をなす、バレー構想関連企業が県の誘致に基づき、県内に工場を立地する場合に補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助上限額：5億円（補助率10%、ただし一部公的工業団地は15%） ・ 補助要件：投資額が5億円以上（公的工業団地は3億円以上）（土地を除く）であり、かつ常用雇用が10人以上であること。 ・ 補助対象：バレー構想関連分野、先端産業分野、環境・エネルギー分野及び事業所の拠点化を図る事業所の場合は全ての製造業。 <p>研究開発施設等立地促進補助金</p> <p>県の誘致に基づき、県内に研究開発施設等を立地する場合に補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助上限額：5億円（補助率10%） ・ 補助要件：投資額が2億円以上（東紀州地域、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町は3,000万円以上、志摩市は1億円以上。いずれも土地を除く）。 ・ 補助対象：研究開発施設及び試験認証機関
県予算額	1,435,532千円（H22 1,006,194千円）
担当室・グループ	企業立地室 企業誘致グループ（059-224-2819）

事務事業名	緊急経済対策設備投資促進補助金（県単）（平成21年度～）
事業の概要	<p>新たな需要動向に素早く対応しようとチャレンジする企業の潜在的な設備投資意欲を後押しすることで、地域間競争での優位性や企業の競争力を高め、併せて、地域経済の活性化を図るために、生産施設や研究開発施設の新・増設等の設備投資に対する支援を行います。</p> <p>（補助金制度の概要）</p> <p>緊急経済対策設備投資促進補助金（製造施設）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の誘致に基づき、工場を立地する場合に補助金を交付します。 ・ 補助上限額：3千万円（補助率10%又は当該操業に伴って増加する常用雇用者の人数×500万円のどちらか低い額） ・ 補助要件：5千万円以上の投資額（ただし東紀州地域、鳥羽市、志摩市、

	<p>大台町、南伊勢町及び大紀町は1千万円以上)(土地を除く)であり、かつ常用雇用が1人以上であること。</p> <p>緊急経済対策設備投資促進補助金(研究開発施設等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の誘致に基づき、県内に研究開発施設等を立地する場合に補助金を交付します。 ・ 補助上限額：3千万円(補助率10%) ・ 補助要件：投資額が5千万円以上(ただし東紀州地域、鳥羽市、志摩市、大台町、南伊勢町及び大紀町は1千万円以上)(土地を除く)
県予算額	150,000千円 (H22 150,866千円)
担当室・グループ	企業立地室 企業誘致グループ(059-224-2819)

事務事業名	東日本大震災被災企業操業支援事業(平成23年度~)
事業の概要	<p>東日本大震災の影響により操業に支障を生じている企業が一時的に県内で操業を行う場合に必要となる経費を補助することにより、現地での操業再開を支援します。</p> <p>東日本大震災被災企業操業支援事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象 東日本大震災により操業に支障を生じており、一時的に県内で操業を行おうとする企業。 ・ 補助対象経費 貸工場等の賃料、設備導入経費、従業員の技術研修経費
県予算額	30,000千円(6月補正)
担当室・グループ	企業立地室 企業誘致グループ(059-224-2819)

事務事業名	県南部への産業誘致対策事業(県単)(平成19年度~)
事業の概要	<p>県南部の過疎・準過疎地域等において、安価で競争力のある産業用地を企業に提供できるようにするとともに、地域特性を生かした企業の進出に対し補助を行うことで、当該地域への企業立地の促進に努めます。</p> <p>地域資源活用型産業等立地促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助上限額：10億円(補助率15%) ・ 補助要件(投資額)：東紀州地域、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町 3,000万円以上(土地を除く)、志摩市 1億円以上(土地を除く) ・ 補助要件(雇用)：東紀州地域、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町 県内雇用10人以上、志摩市 県内雇用15人以上 ・ 補助対象：製造業及び地域資源活用型企业 <p>地域産業振興基盤整備事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象事業：新規公的産業用地整備事業 ・ 補助対象地域：ア 東紀州地域 イ 鳥羽市、志摩市、大台町、南伊勢町、大紀町 ・ 補助対象経費：調査設計費、用地補償費、用地造成費、関連工事費 ・ 補助上限額：4億円 ・ 補助率：アの地域 補助対象経費の9/10 イの地域 補助対象経費の2/3
県予算額	100,000千円(H22 30,000千円)
担当室・グループ	企業立地室 企業誘致グループ(059-224-2819)

14. 科学技術・地域資源室

事務事業名	研究交流・研究プロジェクト推進事業（一部県単 平成20年度～）
事業の概要	<p>地域の多様な主体の連携による継続的な研究プロジェクトの創出と、獲得した研究プロジェクトから生まれる研究成果を関係事業者へ技術移転していくことにより、地域資源を活用した新たな産業創出につなげることをめざして、次のことを行います。</p> <p>（1）事業者・高等教育機関等との研究ネットワーク構築を進めます。</p> <p>（2）研究コーディネートの機能や研究プロジェクト立案機能の向上に取り組みます。</p> <p>（3）獲得した研究プロジェクトの効率的な予算管理を行います。</p>
助成対象等	県事業
県予算額	294,452千円（H22 266,440千円） （研究プロジェクト受託収入等 277,596千円等）
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 科学技術振興グループ（059-224-2335） （関係グループ；産業集積室新技術創出グループ、農業経営室農業戦略グループ、水産資源室水産政策グループ、健康福祉部健康危機管理室感染症対策グループ、環境森林部水質改善室、森林・林業経営室）

事務事業名	食発・地域イノベーション創出支援事業（県単 平成22年度～）
事業の概要	<p>「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術支援、実証共同研究等を実施することで、食品・薬事関連分野における地域イノベーションの創出（新商品の開発や加工技術の高度化など）を支援します。</p> <p>具体的な事業の内容</p> <p>（1）食・医薬関連企業のニーズからシーズへの転換支援 拠点機器を活用して技術課題を解決しながら、企業のニーズをその企業のシーズにまでブラッシュアップするための技術支援を行います。</p> <p>（2）地域天然資源高付加価値食品加工プロセス実証共同研究 地域天然資源や企業・研究機関がもつ食品加工技術等を活用して、新商品開発や新たな事業展開につながる共同研究を実施します。</p> <p>（3）大規模研究プロジェクトへのコーディネート支援 拠点を交流の場とする企業ネットワークを構築し、大規模プロジェクト立案を支援するしくみの構築をめざします。</p>
助成対象等	県事業
県予算額	8,000千円（H22 7,983千円）
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 科学技術振興グループ（059-224-2335） （関係グループ；産業集積室新技術創出グループ）

事務事業名	次世代二次電池市場化加速事業（新規）（一部県単）
事業の概要	<p>県内大学や県研究所の有する二次電池および新エネルギー関連の技術シーズを用い、これまでの取組によって試作開発に成功した「全固体ポリマーリチウム二次電池」について、その実用化・市場化を促進します。</p> <p>具体的な事業の内容</p> <p>（1）イノベーションシステム整備 「三重県次世代電池イノベーション推進協議会（仮称）」を設置し、産学官連携体制の強化に取り組みます。</p> <p>（2）事業化促進</p>

	電池の量産化や市場性拡大に必要となる製造手法の改善など、基礎的技術の開発・実証研究を行い、技術移転・事業化を推進します。 (3) 基礎～応用研究 電池の大幅な性能向上をめざし、新たな電解質・電極材料の開発、カーボンナノファイバー等の新規部材の利用などの研究を行います。
助成対象等	県事業
県予算額	103,761千円(H22 - 千円)
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 科学技術振興グループ(059-224-2335) (関係グループ;産業集積室新技術創出グループ)

事務事業名	農商工連携推進ネットワーク事業(新規)(県単)
事業の概要	農商工連携など地域密着型の産業を推進するため、中小企業者、農林漁業者、関係団体、市町等のネットワークを構築するとともに、関係事業者の交流や情報交換を図ります。 全体会議の開催(県内外のキーパーソンによるプレゼン、パネルディスカッション、情報交換会等) 地域別会議の開催(県内4箇所程度)
県予算額	5,462千円(H22 - 千円)
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 地域資源活用グループ(059-224-2336)

事務事業名	地域資源関連商品ネット販売促進事業(新規)(県単)
事業の概要	地域資源活用関連事業者を対象に、インターネット上に大きなショッピングモールを持つ事業者のネット環境を利用した物産展を実施し、地域資源関連商品の域外に向けた販路開拓を促進します。 ネットショップを活用した「インターネット物産展」の開催 (開催時期 平成23年11月中旬～12月中旬)
県予算額	4,726千円(H22 - 千円)
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 地域資源活用グループ(059-224-2336)

事務事業名	地域資源活用支援施策普及啓発事業(新規)(県単)
事業の概要	中小企業等に対して、国・県等の地域資源活用支援事業の普及啓発ならびに支援実施後のフォローアップ活動を行ないます。 県内各地域で実施する説明会等での地域資源活用支援施策の普及活動 地域資源活用事業計画のブラッシュアップ及び地域資源関連施策活用事業者等へのフォローアップ
県予算額	3,950千円(H22 - 千円)
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 地域資源活用グループ(059-224-2336)

事務事業名	丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信事業 (新規)(県単)
事業の概要	首都圏で実施されるいわゆる「朝活」とアンテナショップ等との連動により、首都圏での三重の魅力発信の拡大を図ります。 首都圏の「朝活」における、三重県を舞台とした地域学等の講座の開催。 受講生を対象とした三重県内でのフィールドワークの実施。
県予算額	4,290千円(6月補正)
担当室・グループ	科学技術・地域資源室 地域資源活用グループ(059-224-2336)